

	提 案 名	提 案 団 体 名		
		代表者氏名	所 属	
3	ボランティアで宇都宮を守り立てよう！！	作新学院大学 人間文化学部 キャップストーン・コースFクラス		
		湯澤 美智子	作新学院大学 人間文化学部	
			指導教官 氏 名	久野 高志

1 提案要旨

「協働」という言葉が盛んに使用され、また少子高齢化が急速に進む地域社会においては学校、企業等でも地域に根差した組織づくりを目指す取り組みが多く見られるようになった。こうした状況において、個人や団体が地域との関わりを築く第一歩となりうるものがボランティア活動であり、ボランティア活動はその需要だけでなく、供給につながる要素も増している。しかし、ボランティアについての経験や知識が無い状態から実際にボランティアをしてみようと思っても、やり方が分からなかったり、どうしたらボランティアに参加できるのかが分からなかったりする場合もあるだろう。そのような場合、容易に自分の参加したいボランティアの情報を得ることができれば、ボランティア活動への取り組みが一層盛んになるのではないだろうか。そのための手段としての新たなボランティアネットワークづくりを提案したい。ここでいう“ネットワーク”とは、コンピュータネットワークを介したボランティア情報の提供システムだけでなく、人と人、人と組織との繋がりの中で行われる情報交換の仕組みという広義の意味でのものとしたい。

2 提案目標

自治体のまちづくり関連施策においても、ボランティア活動に対する期待は大きなものがあるかと思われる。そうした中、ボランティアへの参加を検討している人たちに対する配慮や環境整備はこれからも進めていかなければならないし、その課題の一つとして、ボランティア団体や、その活動に関して手短に把握するためのいわゆる「集約情報」が少ない現状があるのではないだろうか。そこで、(宇都宮市内の)ボランティア活動についての情報提供について考え、ボランティアが有効に機能するための施策提案を試みたい。

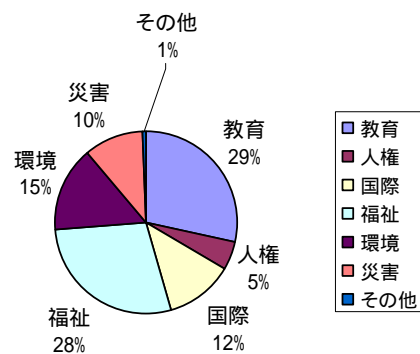
3 現状の分析と課題

3.1 個人ボランティア

地域での活動希望の把握を前提とした『地域活動希望調査』(資料1参照)のデータをもとに集計を行った。その結果、ボランティア活動を含む地域活動について、全体の85.5%が「なるべく参加したい」(1.7%)もしくは「活動内容によっては参加したい」(83.8%)と回答している。しかし、実際にボランティア活動の募集に対しての応募は低調である。このことから個人ボランティアは、潜在的には活動に参加する可能性を持ちながらも、自ら積極的な参加行動を起こすというのではない受身の状態にあることがうかがえる。さらに「なるべく参加したい」、「活動内容によっては参加したい」という回答が圧倒的な割合(84.5%)を占めていることも特徴としてあげることができる。具体的には関心をもつ活動分野は図1の通りである。「教育」と「福祉」の分野の割合が高いほか、「環境」、「国際」、「災害」といった分野にも関心は向けられている。この他、21.8%がこ

れまでに何らかの地域活動の経験を持つことがわかった。その多くは中学、高校生時代に学校主導のもとに行われた活動のようである。

図1 関心がある活動分野

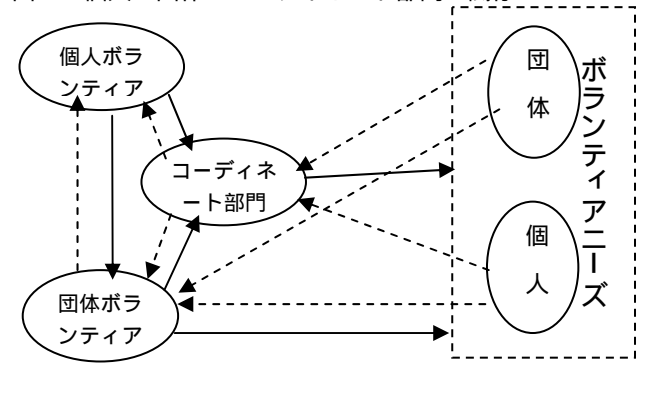


3.2 団体ボランティア

団体としてのボランティア活動への取組み単位は、NPO・市民活動団体、企業、学校などがある。さらに、企業では内部のボランティアグループや労組として、学校では部活動や部門（ボランティアセンター等）としてボラン

ティア活動に取り組む例がみられる。こうした団体ボランティアと個人ボランティア、ボランティアコーディネート部門等との関係を示すと図2のようになる。図2において、実線矢印はボランティア供給の流れ、点線矢印がボランティア要求の流れである。個人ボランティアについては、活動歴が豊富でない限り、ボランティアニーズを持つ団体・個人から直接ニーズが伝わることは稀であり、ボランティア団体やコー

図2 個人・団体・コーディネート部門の関係



ディネート部門からの情報に頼ることになる。また、団体ボランティアと個人ボランティアとの関係は、個人ボランティアが団体ボランティアの活動内容を、団体ボランティアが個人ボランティアの活動希望を知らなければ成り立たないものである。

3.3 コーディネート部門

宇都宮市のボランティア活動に関わるコーディネート部門として、宇都宮市社会福祉協議会ボランティアセンター、宇都宮市民活動サポートセンター、とちぎボランティアNPOセンター（ぽ・ぼ・ら）、栃木県総合教育センター（とちぎレインボーネット）、とちぎボランティアネットワーク（とちぎVネット）をあげることができる。これらの組織はボランティアや地域活動に関する情報を提供している。また、とちぎボランティアネットワーク以外はインターネットを通して情報提供をしている。

表1 検索システム一覧

組織名	検索システム名称	機能概要
宇都宮市社協ボランティアセンター	登録グループ検索システム	登録団体を活動分野からの検索
宇都宮市民活動サポートセンター	マッチングシステム	キーワード、登録団体を活動分野、イベント、支援できること、支援してほしいこと、業種から検索
とちぎボランティアNPOセンター	社会貢献活動支援データベース	キーワード等により、団体情報、イベント・講座情報、会場情報 ボランティア募集情報、物品募集について検索
栃木県総合教育センター	とちぎレインボーネットボランティア情報	登録団体・個人をキーワード検索・活動分野および個人・団体の別で絞り込み

4 施策事業の提案

ボランティアに関する情報の多くはコーディネート部門を介して受発信されている。コーディネート部門は複数存在するので利用者はそれらの中から任意に選択をすることができる。しかし表1に示した通り各コーディネート部門は独自の検索システムを運用しており、特に団体・個人の活動内容を示す分類がそれぞれに異なっている（表2参照）。

表2 最上位分類一覧

組織名	活動分類									
宇都宮市社協ボランティアセンター	高齢者福祉	障害児・者福祉	子供・青少年福祉	スポーツ・レクリエーション活動	文化・芸術・伝統活動	環境保全	国際交流	地域活動	災害救援	
宇都宮市民活動サポートセンター	福祉	教育	環境	災害	国際	人権	その他			
栃木県総合教育センターボランティアNPOセンター	保健/医療/福祉	まちづくり	環境	地域安全	国際協力	子どもの健全育成	社会教育	学術/文化/芸術/スポーツ	災害救援	
	人権/平和	男女共同参画	情報化社会の推進	科学技術の振興	経済活動の活性化	職能/雇用機会の拡充	消費者保護	NPO支援	その他	
栃木県総合教育センター	生涯学習	福祉(ボランティア)	生活・趣味	スポーツ	文学・文芸	語学	音楽	美術・工芸・書道	舞踊・演劇	その他

当然、システム間で重複登録されている団体・個人も多く、例えばこれら4つのコーディネート部門の全てに登録されている団体Aに付与されている活動分類は、福祉＞高齢者福祉、生活・趣味/福祉（ボランティア）、保健・医療・福祉/まちづくり/地域安全/国際協力/子どもの健全育成/社会教育/災害救援/消費者保護、高齢者福祉/障がい児者福祉/子供・青少年福祉/環境保全/国際交流/地域活動/その他〔動物愛護、学校支援〕であった。また、システムにより活動分類を一義的に割り付けるもの、階層的に細分化するもの、合成的に全ての分類を付与するものなどがみられ、分類法が統一されていないこともあわせると、利用者（個人ボランティア）には団体ボランティアの活動を明確に把握できない可能性があることを否定できない。ボランティアを行う個人や団体が、その興味や専門性等により、ある程度決まった活動分野をもっていたとしても、それを1つに限定することは困難であり、また、利用者のボランティア活動についての探索ニーズは明確なものもあれば、大まかな活動分野のみを前提にその内容そのものに

どのようなものがあるのか知りたいといったレベルのものまで様々である。『地域活動希望調査』の「現在やっている活動または自分でやってみたい活動」の項には、人の役に立つこと／人を喜ばせるボランティア、等といった活動対象を広く考えているものもあれば、障害者福祉／保育ボランティア、等の焦点が絞られたものまで多様であった。以上のことを考えるとボランティア情報システムに必要とされる分類法は、活動内容を網羅的にとらえ複数の分類が付与できること、さらに大小2区分程度の概念的階層関係をもったものを統一して使用することが適当ではないかと思われる。

分類法の統一と合わせ、現在、コーディネート部門ごと独自に運営しているボランティア情報システムを、共同分担登録方式による共同利用システムとする。ここで想定する共同分担登録方式によるシステムとは、個人および団体ボランティアから提供されたボランティア情報を、受け取ったコーディネート部門が共同利用のデータベースシステムに登録するというものである。この方式の最大の利点は、ボランティア情報の重複入力とシステム間に生ずる情報の不一致を防ぐことである。これは利用者の立場からすれば、コーディネート部門の数だけ情報の照会・検索や登録を繰り返す手間が省け、要求に対する精度の高い情報が得られるという利点となる。

『地域課題調査』（資料2参照）による「各機関がかかえる課題」をみると、「教育」や「環境」といった点においてははっきりと『地域活動希望調査』の結果、すなわち需要と供給の希望が一致しており、ボランティアネットワークが機能することにより両者を結びつけられるようにする必要性は大いにあると思われる。さらに、ボランティア情報システムのみには頼るのではなく、個人ボランティアと団体ボランティアとが自立的に結びつくことで生ずるインフォーマルなネットワークは、双方がボランティアの提供側・受入側の両方になる可能性がある限り忘れてはならない重要な要素である。ボランティア交流会やシンポジウムなどを通し、ネットワークが有機的に成長するようにする手段も一層盛んにしていくことが必要である。

